

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	R3 事業課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の実施状況 (実績額の内訳)	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
1	中小企業振興費 (松本市消費応援 キャンペーン実行 委員会負担金)	①コロナ感染拡大により影響を受けた地域経済活性化を目的とした消費促進事業 ②実行委員会への負担金 (398,400千円) ③キャッシュレス決済ポイント還元金 (業者試算) 392,000千円・事務経費6,400千円 (印刷費1,640千円、広報費2,930千円、委託料1,490千円、通信運搬費330千円、事務費10千円)、 ※ 県補助金41,900千円 (うち、368,400千円分) ④松本市消費応援キャンペーン実行委員会	商工課	R3.5	R4.1	409,869,507	409,869,507	111,904,000	事業を実施する松本消費応援キャンペーン実行委員会へ負担金 409,869,507円 (内訳) ・キャッシュレス決済ポイント還元金 404,244,635円 ・印刷費 1,539,912円 ・広報費 2,915,000円 ・委託料 1,168,750円 ・振込手数料 1,210円	①・決済総額 22億7,375万9,562円 ・還元総額 4億424万4,635円 ・対象店舗 3,125店舗 ・実利用者数 約10万人 ・費用対効果 553% ②R2年度に2回実施したキャッシュレス決済キャンペーンと比較し、実施期間が短かつたにもかかわらず決済総額や対象店舗等は増加しており、消費喚起効果があったと評価している。
2	交通対策事業費 (新型コロナウイルス 対策公共交通 運行支援事業)	①路線バス及び鉄道上高地線の利用者が大幅に減少し、運行事業者の収益が悪化していることを受け、公共交通確保の観点から公的支援を実施 ②新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援補助金 ③年間想定支援額を補助 ・路線バス 年間想定支援額 (年間走行距離×運行単価-運行収入等見込額) 126,422千円 (954,143キロ×448.56円-301,569千円) ÷ 12カ月×4カ月=42,140千円 ・鉄道上高地線 年間想定支援額 (運行経費-運賃等収入見込額×1/2) 41,980千円 ((318,324千円-234,364千円) ×1/2) ÷ 12カ月×4カ月=14,000千円 ④アルピコ交通株式会社	公共交通課	R3.4	R3.11	56,140,000	56,140,000	56,140,000	・路線バス 年間想定支援額 (年間走行距離×運行単価-運行収入等見込額) 126,422千円 (954,143キロ×448.56円-301,569千円) ÷ 12カ月×4カ月=42,140千円 ・鉄道上高地線 年間想定支援額 (運行経費-運賃等収入見込額×1/2) 41,980千円 ((318,324千円-234,364千円) ×1/2) ÷ 12カ月×4カ月=14,000千円	①支援によりコロナ禍により経営の厳しい状況の中、減便等の措置を行わず、運行を維持することができた。 ②公共交通を必要とする、通勤通学者や高齢者の生活の足の維持につながり、地域公共交通の存続に有効であった。
3	中小企業金融対策 事業費 (中小企業 金融対策資金信用 保証料補助金)	①コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を含めた中小企業事業者の安定的な資金調達を支援するもの ②中小企業対策資金信用保証料補助金 ③積算根拠 ・県制度資金：保証見込額×制度ごとの保証料割合 1,294,800千円×(1.4%~2.3%)=22,040千円 ・市制度資金：保証見込額×制度ごとの保証料割合 8,076,000千円×(1.0%~4.4%)=324,880千円 ・制度拡充分：R3.1~R4.3までの信用保証料見込額のうち、R3年度分 46,320千円×53%=24,550千円 ・回収金 △220千円 ④コロナウイルス感染症拡大により、事業経営に著しい影響を受けている中小企業・小規模事業者	商工課	R3.4	R4.3	299,315,518	272,671,584	189,903,000	景気変動対策資金 (特別) に係る信用保証料 ・申請件数 641件 ・補給額 256,540,739円 新型コロナウイルス対策特別資金の条件変更に係る信用保証料 ・申請件数 156件 ・補給額 16,130,845円	①昨年に引き続き、市制度資金の利用が多く、中でも「景気変動対策資金 (特別)」は最終792件、8,324,090千円の申請があった。 ②新型コロナウイルスの影響が長引く中で、借入時の保証料だけでなく条件変更時の増額分の保証料の補助も行ったことで、据置延長等が容易になり、より幅広い資金繰り支援ができたと評価している。

357,947,000